

敦賀市サテライトオフィス誘致戦略書（概要版）

① 背景・目的

（敦賀市の現状・課題）

（目的）

大規模用地の不足

- ・産業団地が全区画完売
- ・大規模拠点の誘致が出来ない

雇用ミスマッチ

- ・製造(有効求人倍率：高)⇒ 企業は人材確保が困難
- ・事務(有効求人倍率：低)⇒ 求職者はやりたい仕事が少ない

- ・新たな「雇用の場」の創出
- ・人手に頼らない生産性の向上
- ・就労選択肢の拡大（デジタル産業など）

敦賀市へのサテライトオフィス誘致
更なる誘致促進のため戦略を策定

サテライトオフィス（SO）とは

企業本社から離れた場所に設置された小規模オフィス。

- ・リモートワーク促進や地方創生、地域課題解決、人材採用の拠点として機能するほか、社会貢献や働き方改革のシンボルとしても位置付けられ、地域活性化や多拠点居住のサポートや柔軟な働き方を支えるという様々な役割を担う。

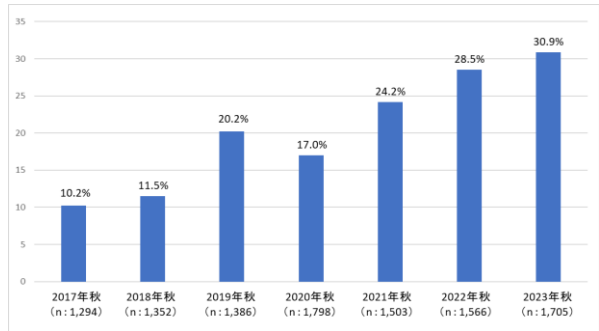
オフィスの形態

常駐型オフィス
⇒特定のオフィスを活用
スタッフが常駐する形態

循環型オフィス
⇒特定のオフィスを持たない
都市部と地方を行来する形態

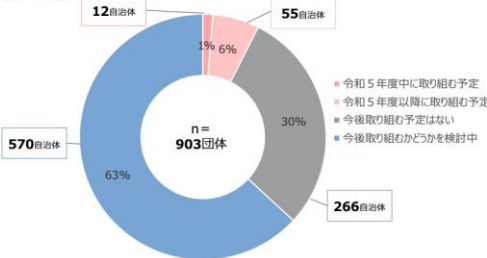
② 全国のサテライトオフィス・テレワークの状況

2-10.民間企業のサテライトオフィス導入率



出典：「大都市圏オフィス需要調査2023秋」（令和6年1月18日、ザイマックス不動産研究所）のデータを参考に作成

図3-3 今後、サテライトオフィス等による企業進出や移住等の推進に関する取組を進めていく予定はありますか【単一回答】



出典：内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
令和5年度 デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の 解決・改善の取組等に関する調査結果

・コロナ禍前後でサテライトオフィス導入率は約3倍に増加。今後も需要の増加が見込まれる。

・新型コロナの5類移行後は、テレワーク実施率はピークから減少するものの、定着する傾向にある。

・自治体のサテライトオフィス誘致に対する意欲も高い。

③ 企業の地方進出ニーズ

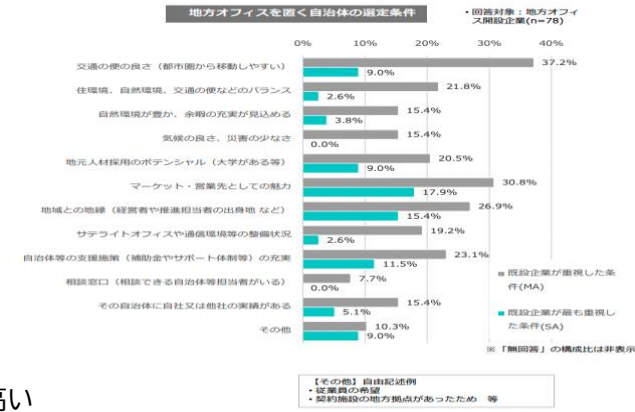
テレワークを実施する企業の経営課題

- ・従業員のワークライフバランスの向上
- ・(地方人材を含む)優秀な人材の確保
- ・企業イメージ、企業価値の向上
- ・地方オフィスの活用によるコスト削減
- ・地方での新規ビジネス創出
- ・地域貢献
- ・・・など

特に地方オフィス開設に興味がある比率が高い

自治体×企業マッチングイベントの参加目的比較

- | (2020年) | (2024年) |
|---------------|-----------------|
| ・新規ビジネス創出のため | ・新規ビジネス創出のため |
| ・地方進出に興味があるため | ・情報収集のため |
| ・販路拡大のため | ・自治体へ自社商材を提案したい |



地方の選定で重視する条件

- ・交通の便(都市圏から)
- ・マーケットとしての魅力
- ・地域との地縁

コロナ禍前後でもニーズは変わらず、“地方での事業展開”を検討する企業層への情報発信が重要

地方進出検討企業

- | 「新規事業or地方での事業展開」のニーズ | |
|--------------------------|---------------------------|
| ・新規事業or地方での事業展開のニーズ | ・明確な地域課題の提示 |
| ・未開設企業は半数近くが既存オフィスの利用を想定 | ・既存サテライトオフィス、コワーキングスペース情報 |
| ・実証実験先の自治体の協力体制を重視 | ・実証実験受入の体制、自治体の協力姿勢 |

④ サテライトオフィス誘致による自治体への効果・課題と今後の予測

SO誘致による効果

- ・雇用創出
- ・起業促進
- ・地域人材育成
- ・地域課題の解決
- ・移住者増加
- ・空家、空き店舗活用
- ・地域自治の継承
- ・教育

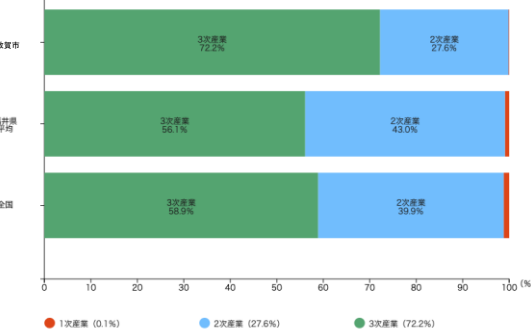
SO誘致の課題

- ・定着への取組み
- ・人材の確保
- ・地元同業者等の理解
- ・初期投資等の軽減

これらを解決する取組を実施

「デジタル田園都市国家構想」(地方公共団体のサテライトオフィスの整備、運営、利用促進支援等)や「テレワーク普及促進関連事業」(・テレワーク総合ポータルサイトの開設等)など、働き方改革や地方創生に関連した国の施策が実施・継続されており、“地方での事業展開”を検討する企業にとって、サテライトオフィスの需要は今後も増加すると考えられる。

⑤ 誘致ターゲット企業とアプローチ

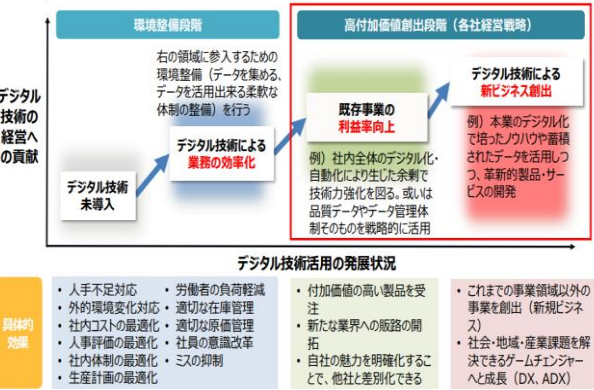


自治体	業種	売上高	付加価値額	生産額に対する付加価値額
敦賀市	情報通信業	17.4億円	5.3億円	30%
福井県	情報通信業	1083.3億円	402.7億円	37%
敦賀市	宿泊・飲食業	140.3億円	39.2億円	28%
福井県	宿泊・飲食業	1070.6億円	351.7億円	33%

RESAS (2021年経済センサス活動調査)から作成

- 中小製造業においては、IoT・AI・ロボット等のデジタル技術を上手に導入・活用し、効率化から高付加価値化創出へとその取り組みを進展させることが、今後ビジネス環境が大きく変革していく中では、ビジネス競争力を維持・拡大していく際の重要な手段になり得る。

＜IT/IoT等活用の発展状況と経営の貢献＞



敦賀市の産業の特徴

- 第3次産業が盛んである
- 情報通信業の産業構成割合が0.4%と、全国（4.5%）福井県（1.6%）と比較して低い
- 宿泊・飲食サービスの付加価値額が、福井県平均と比較して低い

情報通信業の産業構成割合の低さから、特色ある産業に根ざした課題解決を担うマーケットへの進出余地がある

特色ある産業とIT・デジタル技術による効率化や新技術開発のコラボによる、業務改善や新たなビジネスモデルの確立

敦賀市の強み

- ・伝統的な水産業と豊富な観光資源、遊休資源の存在
- ・営利目的だけでなく、地域全体の波及効果を考慮して事業検討を行う市内事業者の存在

×

敦賀市のターゲット企業

○特色ある産業の効率化に貢献する情報通信技術企業

※特色ある産業：水産業、農業、小売業、宿泊・飲食サービス業

- ・小売業、宿泊・飲食サービスのIT導入を支援する企業
- ・観光業を強化し、付加価値を高めるデジタル関連企業
- ・サービス業の業務効率向上や新技術開発を推進する企業

ターゲット企業に対する、敦賀市の強みを活かした積極的なPRを行う。

⑥ 具体的施策とロードマップ

今年度実施事業（サテライトオフィス誘致）

- ・自治体×企業マッチングイベントへの出展
- ・活用できる補助制度や、利用可能物件等の情報整理
- ・マッチング企業の他、進出検討企業へのアプローチ及び協議
- ・過去接触企業との進出に向けた協議の継続
- ・実証実験受入れ体制の整備（補助制度、内部整理、外部調整）
- ・誘致のターゲットや方向性をデザイン化し、HP等で発信

今後の事業方針

政策のリデザイン

本市の企業誘致における政策を進出検討企業に効果的にPRするため、分かり易い形にリデザインを行う。

企業のフォロー体制の構築

進出検討段階から進出後にかけて、企業へのフォローアップ体制を構築し、企業誘致体制の強化を図る。

企業への支援制度の整備・検討

企業のオフィス進出に係るハードルを下げるため、必要な支援制度の整備・検討を行う。

企業の受入体制の構築

県や産業界などの関係団体との連携体制を構築し、進出企業への円滑な支援を図る。

個別視察ツアーの企画

関係人口増加のため、視察候補地の設定や、受入れ態勢の協議を行う。

コミュニティ形成

進出企業の周知や、地元企業との交流促進を目的に、行政、商工会、地元企業、進出企業を含むコミュニティの形成を図る。

